



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年3月28日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月10日 配当支払開始予定日 平成24年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年2月16日～平成24年2月15日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	87,464	△2.9	1,215	8.5	1,325	2.9	604	49.7
23年2月期	90,105	12.0	1,120	32.6	1,288	0.5	403	△1.0

(注) 包括利益 24年2月期 490百万円 (27.3%) 23年2月期 384百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	10.82	—	2.4	2.5	1.4
23年2月期	7.17	—	1.6	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	54,344	24,883	45.8	445.62
23年2月期	52,861	24,679	46.6	440.83

(参考) 自己資本 24年2月期 24,883百万円 23年2月期 24,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	△735	△716	870	411
23年2月期	2,181	△221	△1,654	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	4.0	—	4.0	8.0	449	111.6	1.8
24年2月期	—	—	—	8.0	8.0	446	73.9	1.8
25年2月期(予想)	—	—	—	8.0	8.0		47.5	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年2月16日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	12.6	300	—	350	—	150	—	2.69
通期	93,000	6.3	1,600	31.6	1,700	28.2	940	55.6	16.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	59,948,294株	23年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	24年2月期	4,108,553株	23年2月期	4,104,469株
③ 期中平均株式数	24年2月期	55,842,008株	23年2月期	56,246,798株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月16日～平成24年2月15日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	61,383	△9.7	679	△27.8	980	△23.4	519	△27.7
23年2月期	67,992	14.4	939	413.6	1,279	120.5	717	155.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	9.30	—
23年2月期	12.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	51,709	21,065	40.7	377.26
23年2月期	50,941	20,935	41.0	373.79

(参考) 自己資本 24年2月期 21,065百万円 23年2月期 20,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報にもとづき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	90,105	87,464	△2,641	△2.9%
営業利益	1,120	1,215	95	8.5%
経常利益	1,288	1,325	36	2.9%
四半期純利益	403	604	200	49.7%

当連結会計年度（以下「当期」といいます）のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により経済活動に甚大な影響もたらされました。その後、サプライチェーンの回復による生産活動の持ち直しも見られましたが、欧州の金融危機の発生や急速な円高の進行、タイの洪水による一部企業の生産活動の停滞など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、顧客企業における設備投資や広告宣伝費は総じて抑制傾向が続いており、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、震災による被災エリアを中心に顧客の復興支援に取り組むとともに、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け、事業活動を展開してまいりました。また、コスト管理の徹底と固定費の抑制による収益構造の改善を継続して進めてまいりました。

売上面におきましては、ディスプレイ事業において「名古屋市科学館」や「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」の展示制作のほか、平成23年7月より「盛岡市立もりおか歴史文化館」の運営を手掛けた博物館・美術館市場が好調に推移いたしました。指定管理者制度^(注)にもとづく施設運営を含め、文化施設等の管理・運營業務につきましては、順調に受託件数を増加させております。さらに、大型再開発や駅周辺の商業施設におけるリニューアル、空港内の環境演出などを手掛けた複合商業施設市場が堅調に推移いたしました。しかしながら、顧客企業によるプロジェクトの延期・中止や受注規模の縮小などの影響は大きく、当事業分野における売上高は前期の実績を下回ることとなりました。また、不動産事業におきましては、オフィス賃料の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい市場環境が続いたほか、飲食・物販事業におきましても、震災の影響で一部の店舗が一時休業を余儀なくされたことなどにより、売上高は減少することとなりました。

利益面では、売上高の減少および受注競争激化の影響を受けましたが、販売管理費の削減などにより営業利益、経常利益ともに前期の実績を上回ることとなりました。また、当社は平成23年3月、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない、当社グループでは勤務の実態調査を実施し適宜人事制度の改定をおこないました。この結果、過年度給料手当を支払うこととし、特別損失に計上しております。このほか役員退職慰労金など、合わせて6億14百万円の特別損失を計上いたしました。受取保険金などの特別利益3億8百万円を計上したことに加え、当期は、税制改正による実効税率の低下にともなう繰延税金負債の取崩しにより税負担率が軽くなり、一部子会社において赤字の計上や繰延税金資産の取崩しがあった前期から大幅に税金費用が減少し、当期純利益につきましても前期を上回ることとなりました。

以上の結果、当期の売上高は874億64百万円（前期比2.9%減）、営業利益は12億15百万円（前期比8.5%増）、経常利益は13億25百万円（前期比2.9%増）、当期純利益は6億4百万円（前期比49.7%増）となりました。

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

当連結会計年度の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

売上高 : 855億45百万円 (前期比 2.9%減)

営業利益 : 11億15百万円 (前期比16.9%増)

(単位 : 百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	海外・国内のアパレルブランド、金融機関、飲食の店舗内装制作等	35,142	34,224	△918	△2.6
百貨店・量販店市場	近畿圏や中部圏の百貨店におけるリニューアル等	6,209	6,221	12	0.2
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	大型再開発や駅周辺、空港内の商業施設における空間演出等	8,294	8,740	445	5.4
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	「第42回東京モーターショー」や「東京ゲームショウ2011」の展示ブース、電機メーカーや住宅設備関連企業におけるショールームの展示制作等	15,761	15,085	△675	△4.3
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「名古屋市科学館」、「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」の展示制作や文化施設の運営業務等	7,631	8,981	1,350	17.7
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	水族館や大型テーマパーク、キャラクターをテーマとした子供向けアミューズメント施設の展示演出等	4,987	3,459	△1,528	△30.6
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	「日本医学会総会」の体験博覧会や「第62回全国植樹祭」等、行政や民間企業が主催するイベント等	1,762	459	△1,303	△74.0
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや病院、ブライダル施設、高速道路のテーマ型サービスエリアにおける環境演出等	8,269	8,373	103	1.3
ディスプレイ事業		88,059	85,545	△2,514	△2.9

②不動産事業

売上高 : 4億65百万円 (前期比 5.4%減)

営業利益 : 1億24百万円 (前期比19.4%減)

(単位 : 百万円)

概 要	売 上 高		増減額	増減率 (%)
	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
所有する不動産における賃料収入等	491	465	△26	△5.4

③飲食・物販事業

売上高：14億53百万円（前期比6.4%減）
 営業利益：75百万円（前期比41.5%減）

（単位：百万円）

概 要	売 上 高		増減額	増減率 （%）
	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
ミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の 運營業務等	1,553	1,453	△100	△6.4

<次期の見通し>

今後のわが国経済の見通しにつきましては、復興支援など、各種政策による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念などから設備投資は抑制傾向で推移することが想定され、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましても、顧客の投資抑制は継続していることから需要の本格的な回復には時間を要することが予想され、厳しい受注競争が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「選ばれるノムラ」をテーマとした中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「アカウントサービスの徹底」、「空間創造&活性化事業の強化」^{（注）}、「国際企業化の加速」を進めてまいります。また、一層のコスト管理の徹底や固定費の抑制につとめ、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

さらに、当社グループでは、時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を真摯に受け止め、仕事と生活の調和を考慮した各種制度の構築や教育の充実に継続して取り組むとともに、お客様の多様なニーズへの対応と生産性の両立をはかることを目指してまいります。

平成25年2月期の連結業績につきましては、売上高930億円（前期比6.3%増）、営業利益16億円（前期比31.6%増）、経常利益17億円（前期比28.2%増）、当期純利益9億40百万円（前期比55.6%増）の達成を見込んでおります。

（注）空間創造&活性化事業：商業施設・展示施設等の設計・施工業務およびプロモーション、施設運営、保守関連業務などのこと。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産543億44百万円（前連結会計年度末比14億83百万円増）、負債の部合計は294億61百万円（前連結会計年度末比12億79百万円増）となり、純資産の部合計は248億83百万円（前連結会計年度末比2億3百万円増）となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上と仕入債務の増加などがありましたが、受注残高の増加に伴うたな卸資産の増加と期末の売上集中に伴う売上債権の増加などにより、7億35百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較においては、売上債権とたな卸資産の増加などにより前連結会計年度の収入から支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や信託受益権の取得により、7億16百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較においては、信託受益権の取得と保証金の返還が発生したことなどにより、支出が4億94百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、運転資金の借入により8億70百万円の収入となりました。短期借入を返済した前連結会計年度は大幅な支出でありましたが、借入の実施により当連結会計年度は収入に転じました。

以上の結果、現金及び現金同等物は5億84百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は4億11百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指 標	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)	50.1	46.9	46.6	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	22.3	33.5	29.3
債務償還年数 (年)	—	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	498.8	—

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

* 期末発行済株式総数および分割による増加株式数については、期末自己株式数を控除しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結経常利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期連結累計期間における業績を鑑みて期末配当のみ実施することとし、1株当たり8円とすることを予定しております。

また、次期につきましても、業績の進捗見込みなどから期末配当のみ実施することとし、1株あたり年間配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

「事業等のリスク」については、平成23年2月期有価証券報告書（平成23年5月12日提出）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	35,335	39.6	35,071	40.4
百貨店・量販店市場	6,251	7.0	6,171	7.1
複合商業施設市場	8,656	9.7	9,461	10.9
広報・販売促進市場	15,726	17.6	15,151	17.5
博物館・美術館市場	8,828	9.9	8,012	9.2
余暇施設市場	4,228	4.7	3,393	3.9
博覧会・イベント市場	1,654	1.9	622	0.7
その他市場	8,552	9.6	8,936	10.3
ディスプレイ事業 小計	89,233	100.0	86,820	100.0
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	89,233	100.0	86,820	100.0

- （注） 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	33,893	4,746	37,155	7,678
百貨店・量販店市場	6,119	827	6,133	739
複合商業施設市場	11,748	5,253	6,923	3,436
広報・販売促進市場	15,363	3,335	15,289	3,539
博物館・美術館市場	6,352	6,400	6,235	3,654
余暇施設市場	3,760	1,039	4,410	1,990
博覧会・イベント市場	1,219	146	686	374
その他市場	8,351	2,087	11,116	4,830
ディスプレイ事業 小計	86,808	23,838	87,951	26,244
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	86,808	23,838	87,951	26,244

- （注） 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
専門店市場	35,142	39.0	34,224	39.1
百貨店・量販店市場	6,209	6.9	6,221	7.1
複合商業施設市場	8,294	9.2	8,740	10.0
広報・販売促進市場	15,761	17.5	15,085	17.2
博物館・美術館市場	7,631	8.5	8,981	10.3
余暇施設市場	4,987	5.5	3,459	4.0
博覧会・イベント市場	1,762	2.0	459	0.5
その他市場	8,269	9.2	8,373	9.6
ディスプレイ事業 小計	88,059	97.8	85,545	97.8
(不動産事業)	491	0.5	465	0.5
(飲食・物販事業)	1,553	1.7	1,453	1.7
合計	90,105	100.0	87,464	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	30,523	34.2	29,958	34.5
展示制作	23,771	26.6	21,234	24.5
環境演出制作	4,329	4.9	3,844	4.4
販促品制作	1,083	1.2	1,538	1.8
企画・設計・監理	6,410	7.2	7,711	8.9
その他	23,113	25.9	22,534	25.9
ディスプレイ事業 小計	89,233	100.0	86,820	100.0
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	89,233	100.0	86,820	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
内装制作	30,450	6,600	30,808	8,294
展示制作	21,035	8,244	20,071	6,087
環境演出制作	4,690	1,360	4,822	2,685
販促品制作	1,130	150	1,462	59
企画・設計・監理	6,404	2,327	9,252	4,526
その他	23,096	5,155	21,533	4,592
ディスプレイ事業 小計	86,808	23,838	87,951	26,244
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	86,808	23,838	87,951	26,244

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

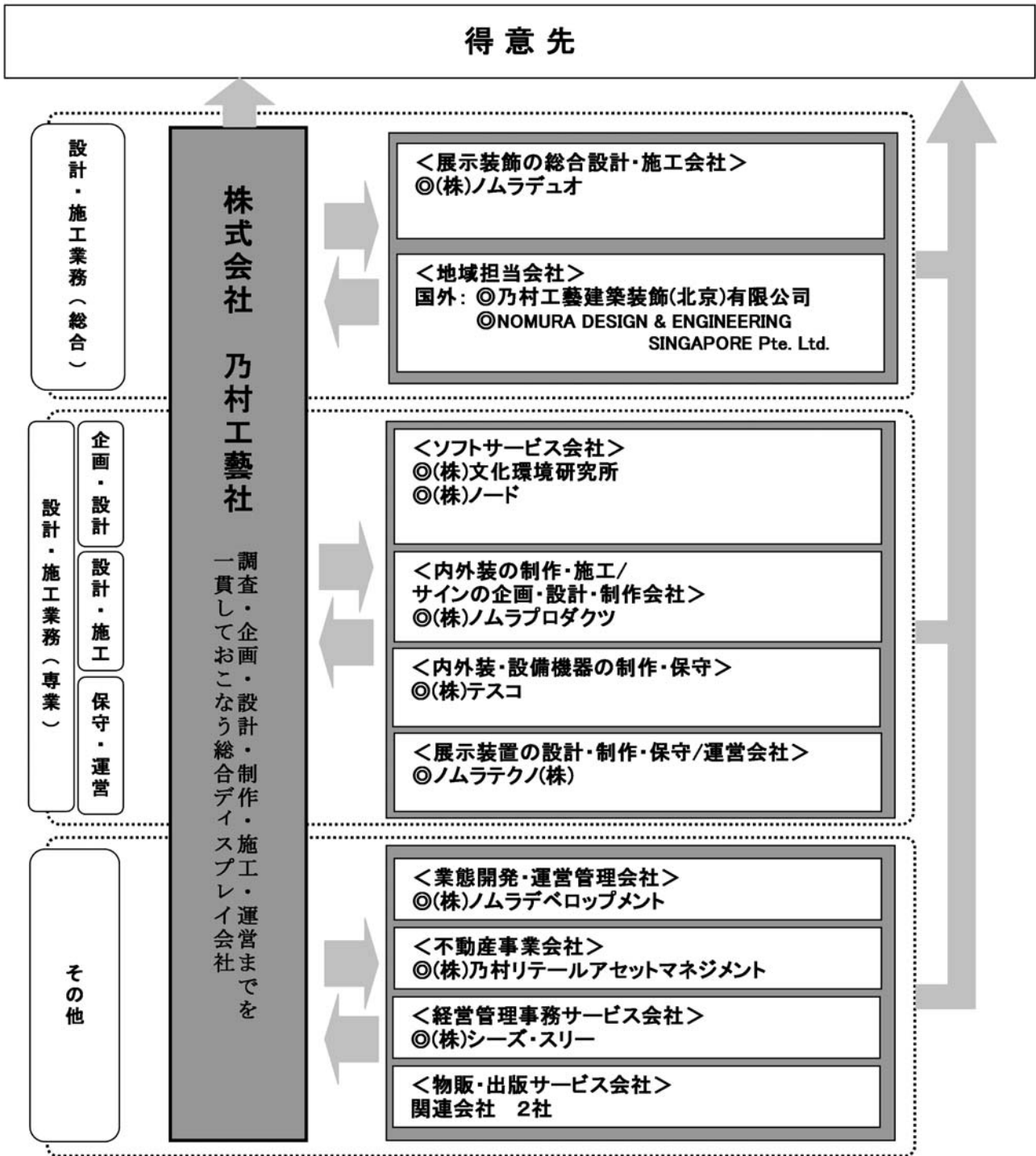
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	30,500	33.9	29,114	33.3
展示制作	23,888	26.5	22,229	25.4
環境演出制作	4,210	4.7	3,498	4.0
販促品制作	1,184	1.3	1,552	1.8
企画・設計・監理	5,969	6.6	7,053	8.1
その他	22,306	24.8	22,096	25.2
ディスプレイ事業 小計	88,059	97.8	85,545	97.8
(不動産事業)	491	0.5	465	0.5
(飲食・物販事業)	1,553	1.7	1,453	1.7
合計	90,105	100.0	87,464	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2. 企業集団の状況

ノムラグループは、当社、子会社11社および関連会社2社により構成されており、その主要な会社および事業の系統図は以下のとおりです。



(注) ◎連結子会社 全子会社を連結しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題」については、平成23年2月期決算短信（平成23年3月28日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

株乃村工藝社（9716）平成23年2月期決算短信

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	411
受取手形及び売掛金	19,609	20,850
有価証券	—	26
たな卸資産	6,927	8,277
繰延税金資産	763	860
その他	1,199	1,033
貸倒引当金	△91	△62
流動資産合計	29,465	31,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,517	12,480
機械装置及び運搬具	185	173
工具、器具及び備品	1,228	1,175
土地	10,078	10,078
リース資産	136	288
建設仮勘定	—	1
減価償却累計額	△5,864	△6,155
有形固定資産合計	18,281	18,042
無形固定資産		
投資その他の資産	580	505
投資有価証券	2,246	2,050
繰延税金資産	129	142
その他	2,576	2,643
貸倒引当金	△417	△438
投資その他の資産合計	4,534	4,398
固定資産合計	23,396	22,946
資産合計	52,861	54,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,584	15,977
短期借入金	37	1,224
リース債務	70	109
未払法人税等	761	491
前受金	2,303	2,377
賞与引当金	942	934
完成工事補償引当金	60	74
工事損失引当金	196	350
環境対策引当金	100	100
その他	1,741	1,960
流動負債合計	21,798	23,601
固定負債		
リース債務	165	222
退職給付引当金	4,378	4,322
役員退職慰労引当金	348	180
繰延税金負債	772	626
再評価に係る繰延税金負債	306	268
その他	413	240
固定負債合計	6,384	5,860
負債合計	28,182	29,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	12,058	12,438
自己株式	△912	△913
株主資本合計	24,504	24,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△116	△267
土地再評価差額金	249	287
為替換算調整勘定	△20	△22
その他の包括利益累計額合計	112	△1
新株予約権	61	—
純資産合計	24,679	24,883
負債純資産合計	52,861	54,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
売上高	90,105	87,464
売上原価	78,032	75,506
売上総利益	12,072	11,957
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,871	4,974
賞与引当金繰入額	482	486
退職給付引当金繰入額	324	307
役員退職慰労引当金繰入額	51	51
福利厚生費	987	1,039
旅費及び交通費	329	314
賃借料	582	551
減価償却費	379	362
貸倒引当金繰入額	250	21
その他	2,693	2,630
販売費及び一般管理費合計	10,952	10,741
営業利益	1,120	1,215
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	18	19
仕入割引	61	66
雑収入	89	60
営業外収益合計	184	158
営業外費用		
支払利息	3	6
複合金融商品評価損	—	9
投資不動産管理費用	8	7
貸貸費用	—	19
雑損失	4	5
営業外費用合計	16	48
経常利益	1,288	1,325

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	14	9
新株予約権戻入益	3	61
過年度固定資産税還付金	33	—
受取保険金	55	228
ゴルフ会員権償還益	—	1
特別利益合計	110	308
特別損失		
固定資産除売却損	27	10
投資有価証券評価損	3	7
環境対策費	56	—
ゴルフ会員権評価損	13	5
役員退職慰労金	—	135
社葬費用	—	61
過年度給料手当	—	238
事業整理損	—	57
店舗閉鎖損失	—	9
弔慰金	18	—
災害による損失	—	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	119	614
税金等調整前当期純利益	1,279	1,019
法人税、住民税及び事業税	874	615
法人税等調整額	1	△199
法人税等合計	876	415
当期純利益	403	604

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
当期純利益	—	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△150
土地再評価差額金	—	38
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	—	△114
包括利益	—	490
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	490

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
前期末残高	6,860	6,861
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,861	6,861
利益剰余金		
前期末残高	12,106	12,058
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△223
当期純利益	403	604
当期変動額合計	△48	380
当期末残高	12,058	12,438
自己株式		
前期末残高	△753	△912
当期変動額		
自己株式の取得	△159	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△158	△1
当期末残高	△912	△913
株主資本合計		
前期末残高	24,711	24,504
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△223
当期純利益	403	604
自己株式の取得	△159	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△206	379
当期末残高	24,504	24,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△119	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△150
当期変動額合計	2	△150
当期末残高	△116	△267
土地再評価差額金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
当期変動額合計	—	38
当期末残高	249	287
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△1
当期変動額合計	△21	△1
当期末残高	△20	△22
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	131	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△114
当期変動額合計	△18	△114
当期末残高	112	△1
新株予約権		
前期末残高	64	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△61
当期変動額合計	△3	△61
当期末残高	61	—
純資産合計		
前期末残高	24,907	24,679
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△223
当期純利益	403	604
自己株式の取得	△159	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△175
当期変動額合計	△228	203
当期末残高	24,679	24,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279	1,019
減価償却費	819	797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△167
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△270	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△254	167
受取利息及び受取配当金	△33	△30
支払利息	3	6
受取保険金	—	△228
役員退職慰労金	—	135
社葬費用	—	61
災害損失	—	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
複合金融商品評価損益 (△は益)	△2	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	7
ゴルフ会員権評価損	13	5
売上債権の増減額 (△は増加)	533	△1,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△820	△1,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	720	405
前受金の増減額 (△は減少)	678	74
前渡金の増減額 (△は増加)	△316	225
その他	189	309
小計	2,720	187
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	△4	△5
保険金の受取額	—	228
役員退職慰労金の支払額	—	△135
社葬費用の支払額	—	△61
災害損失の支払額	—	△72
法人税等の支払額	△568	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163	△222
有形固定資産の売却による収入	4	10
投資有価証券の取得による支出	△15	△58
投資有価証券の売却による収入	7	2
信託受益権の取得による支出	—	△299
長期預り保証金の返還による支出	—	△159
貸付けによる支出	△39	△29
貸付金の回収による収入	22	28
その他	△37	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△450	△223
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△977	1,188
自己株式の取得による支出	△159	△1
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△68	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	870
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309	△584
現金及び現金同等物の期首残高	686	995
現金及び現金同等物の期末残高	995	411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社12社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社11社 全ての子会社を連結しております。 なお、㈱ノムラコムスは平成23年2月16日付で㈱ノムラ技研と合併し、商号を㈱ノムラプロダクツに変更いたしました。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ノムラデベロップメントの決算日は1月31日、乃村工藝建築装飾(北京)有限公司およびNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.の決算日は12月31日、㈱テスコの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法 主に個別原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は17百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高228百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」含めて表示しております。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
—————	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

（8）連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 10百万円</p> <p>※3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日</p> <p>再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △301百万円</p> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品181百万円であります。</p> <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証人</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	仕掛品	6,701	商品及び製品	214	原材料及び貯蔵品	11	合計	6,927	被保証人	保証金額	従業員（住宅資金）	11百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,151</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 10百万円</p> <p>※3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日</p> <p>再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △331百万円</p> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品329百万円であります。</p> <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証人</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	仕掛品	8,151	商品及び製品	109	原材料及び貯蔵品	16	合計	8,277	被保証人	保証金額	従業員（住宅資金）	6百万円
仕掛品	6,701																								
商品及び製品	214																								
原材料及び貯蔵品	11																								
合計	6,927																								
被保証人	保証金額																								
従業員（住宅資金）	11百万円																								
仕掛品	8,151																								
商品及び製品	109																								
原材料及び貯蔵品	16																								
合計	8,277																								
被保証人	保証金額																								
従業員（住宅資金）	6百万円																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）																														
<p>※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は196百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他売却益（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	百万円		その他売却益（投資その他の資産）	5	合計	5	<p>※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は350百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は1百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他売却益（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	百万円		機械装置及び運搬具売却益	5	その他売却益（投資その他の資産）	1	合計	7																
百万円																															
その他売却益（投資その他の資産）	5																														
合計	5																														
百万円																															
機械装置及び運搬具売却益	5																														
その他売却益（投資その他の資産）	1																														
合計	7																														
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物除却損	2	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具除却損	0	工具、器具及び備品売却損	20	工具、器具及び備品除却損	4	その他	0	合計	27	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物除却損	6	機械装置及び運搬具売却損	0	工具、器具及び備品売却損	0	工具、器具及び備品除却損	3	その他	0	合計	10
百万円																															
建物及び構築物除却損	2																														
機械装置及び運搬具売却損	0																														
機械装置及び運搬具除却損	0																														
工具、器具及び備品売却損	20																														
工具、器具及び備品除却損	4																														
その他	0																														
合計	27																														
百万円																															
建物及び構築物除却損	6																														
機械装置及び運搬具売却損	0																														
工具、器具及び備品売却損	0																														
工具、器具及び備品除却損	3																														
その他	0																														
合計	10																														

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	384百万円
計	384
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2百万円
為替換算調整勘定	△21
計	△18

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469
合計	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株
取締役会決議による増加 650,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,032株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	61
合計			—	—	—	—	61

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成22年2月15日	平成22年5月14日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	225	4	平成22年8月15日	平成22年10月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,104,469	4,094	10	4,108,553
合計	4,104,469	4,094	10	4,108,553

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,094株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
百万円		百万円	
現金及び預金勘定	1,057	現金及び預金勘定	411
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△61	現金及び現金同等物	411
現金及び現金同等物	<u>995</u>		

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,059	491	1,553	90,105	—	90,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	9	39	109	(109)	—
計	88,120	501	1,593	90,214	(109)	90,105
営業費用	87,166	346	1,463	88,976	8	88,985
営業利益	954	154	129	1,238	(117)	1,120
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,700	6,799	532	54,032	(1,171)	52,861
減価償却費	616	79	13	709	110	819
資本的支出	184	36	3	224	8	233

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(110百万円)は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に全社資産(5,114百万円)を含めて表示しております。その主なものは、提出会社での管理部門に係る資産および余資運用資金等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
不動産事業 ……不動産賃貸事業等
飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

従来までのセグメント情報の取扱いにもとづく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,545	465	1,453	87,464	—	87,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	7	24	54	△54	—
計	85,567	473	1,477	87,518	△54	87,464
セグメント利益	1,115	124	75	1,315	△99	1,215
セグメント資産	48,414	6,758	425	55,598	△1,253	54,344
その他の項目						
減価償却費（注）3	604	79	16	700	97	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	440	10	40	492	△7	485

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△99百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,253百万円には、主に全社資産4,910百万円、セグメント間債権債務消去△6,164百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額97百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に未実現利益消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

7 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

8 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	
1株当たり純資産額	440円83銭	1株当たり純資産額	445円62銭
1株当たり当期純利益	7円17銭	1株当たり当期純利益	10円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年2月15日）	当連結会計年度 （平成24年2月15日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	24,679	24,883
普通株式に係る純資産額（百万円）	24,617	24,883
差額の主な内訳		
新株予約権（百万円）	61	—
普通株式の発行済株式数（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数（株）	4,104,469	4,108,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	55,843,825	55,839,741

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	403	604
普通株式に係る当期純利益（百万円）	403	604
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	56,246,798	55,842,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	新株予約権	—
潜在株式の数（株）	1,472,000	
	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

当社大阪事業所に対する大阪南労働基準監督署の是正勧告について

平成23年3月17日に、当社大阪事業所に勤務する従業員の未払残業代金について、大阪南労働基準監督署から労働基準法第24条に規定する賃金支払および労働基準法第37条に規定する時間外、深夜および休日の労働における支払の是正勧告および指導を受けました。この勧告および指導に従った是正措置について、平成23年5月9日までに当該労働基準監督署に報告することにしております。

このたびの労働基準監督署からの勧告を真摯に受け止め、指導に則した対応をおこなうとともに、改めて当社一般従業員の勤務実態の調査を進めております。

なお、当該影響額については、現在算定中のため未確定であります。

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- リース取引
- 金融商品
- 有価証券
- デリバティブ取引
- 退職給付
- ストック・オプション等
- 税効果会計
- 賃貸等不動産
- 関連当事者情報

また、下記の注記事項については、該当事項がありません。

- 企業結合等関係

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716	688
受取手形	1,578	2,165
売掛金	14,052	13,438
有価証券	—	26
仕掛品	5,527	6,506
前渡金	677	542
前払費用	6	5
関係会社短期貸付金	3,173	3,350
繰延税金資産	574	614
その他	274	549
貸倒引当金	△94	△68
流動資産合計	26,486	27,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,673	9,606
構築物	272	272
機械及び装置	115	115
車両運搬具	35	39
工具、器具及び備品	1,041	1,015
土地	5,525	5,525
リース資産	15	40
減価償却累計額	△5,353	△5,549
有形固定資産合計	11,325	11,066
無形固定資産		
ソフトウェア	351	259
リース資産	128	115
電話加入権	30	30
その他	0	42
無形固定資産合計	511	448
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195	2,010
関係会社株式	3,283	3,283
出資金	0	0
関係会社出資金	198	198
従業員に対する長期貸付金	68	66
関係会社長期貸付金	6,160	6,280
破産更生債権等	398	416
長期前払費用	262	196

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
敷金及び保証金	146	133
その他	329	313
貸倒引当金	△426	△433
投資損失引当金	—	△90
投資その他の資産合計	12,618	12,376
固定資産合計	24,455	23,890
資産合計	50,941	51,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,069	5,163
買掛金	6,119	6,987
短期借入金	—	1,100
関係会社短期借入金	4,226	4,254
リース債務	39	49
未払金	3,369	3,478
未払法人税等	588	313
未払消費税等	145	34
未払費用	822	849
前受金	2,013	2,159
預り金	13	5
賞与引当金	718	693
完成工事補償引当金	52	53
工事損失引当金	159	253
環境対策引当金	100	100
その他	72	80
流動負債合計	24,509	25,576
固定負債		
リース債務	107	101
退職給付引当金	4,130	4,035
役員退職慰労引当金	323	175
繰延税金負債	626	486
再評価に係る繰延税金負債	306	268
その他	0	1
固定負債合計	5,496	5,066
負債合計	30,006	30,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,499	3,685
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	769	878
利益剰余金合計	8,269	8,564
自己株式	△908	△909
株主資本合計	20,718	21,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94	△235
土地再評価差額金	249	287
評価・換算差額等合計	154	52
新株予約権	61	—
純資産合計	20,935	21,065
負債純資産合計	50,941	51,709

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
売上高	67,992	61,383
売上原価	59,308	53,318
売上総利益	8,683	8,064
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,796	2,854
賞与引当金繰入額	319	308
退職給付引当金繰入額	189	190
役員退職慰労引当金繰入額	43	42
福利厚生費	585	609
雇用費	487	538
旅費及び交通費	236	223
事務費	400	350
賃借料	343	327
修繕維持費	268	241
減価償却費	327	305
貸倒引当金繰入額	265	0
業務委託費	686	668
その他	793	723
販売費及び一般管理費合計	7,743	7,385
営業利益	939	679
営業外収益		
受取利息	143	132
有価証券利息	1	1
受取配当金	168	164
雑収入	54	39
営業外収益合計	367	337
営業外費用		
支払利息	25	21
複合金融商品評価損	—	9
為替差損	—	4
雑損失	1	0
営業外費用合計	27	36
経常利益	1,279	980
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	0	0
新株予約権戻入益	3	61
受取保険金	55	228
ゴルフ会員権償還益	—	1
特別利益合計	58	295

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	3	9
投資有価証券評価損	3	7
ゴルフ会員権評価損	10	3
社葬費用	—	61
過年度給料手当	—	163
投資損失引当金繰入額	—	90
役員退職慰労金	—	135
災害による損失	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
弔慰金	18	—
特別損失合計	55	550
税引前当期純利益	1,282	725
法人税、住民税及び事業税	581	332
法人税等調整額	△16	△126
法人税等合計	564	205
当期純利益	717	519

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,624	1,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,624	1,624
その他資本剰余金		
前期末残高	5,236	5,236
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,236	5,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,599	3,499
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△99	△90
税率変更による増加額	—	277
当期変動額合計	△99	186
当期末残高	3,499	3,685
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	403	769
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△223
当期純利益	717	519
固定資産圧縮積立金の取崩	99	90
税率変更による増加額	—	△277

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
当期変動額合計	365	109
当期末残高	769	878
自己株式		
前期末残高	△750	△908
当期変動額		
自己株式の取得	△159	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△158	△1
当期末残高	△908	△909
株主資本合計		
前期末残高	20,611	20,718
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△223
当期純利益	717	519
自己株式の取得	△159	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	107	294
当期末残高	20,718	21,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△140
当期変動額合計	4	△140
当期末残高	△94	△235
土地再評価差額金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	38
当期変動額合計	－	38
当期末残高	249	287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△102
当期変動額合計	4	△102
当期末残高	154	52

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	当事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）
新株予約権		
前期末残高	64	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△61
当期変動額合計	△3	△61
当期末残高	61	—
純資産合計		
前期末残高	20,826	20,935
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	△451	△223
当期純利益	717	519
自己株式の取得	△159	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△164
当期変動額合計	109	130
当期末残高	20,935	21,065

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動
(平成24年5月10日付予定)

退任予定執行役員

(予定される新役職名)

顧問 社長特命業務

(氏 名)

橋 本 佳 幸

(現在の役職名)

執行役員 社長特命業務

以 上